

株主各位

第22期連結計算書類の連結注記表

第22期計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令及び当社定款の第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.pharmafoods.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様へ提供したものであり、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部です。

2019年10月3日

株式会社ファーマフーズ

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 株式会社ファーマフーズコミュニケーション
株式会社フューチャーラボ
株式会社メディラボ

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

- ・持分法を適用した関連会社の数 1社
- ・持分法を適用した関連会社の名称 ベナート株式会社

②持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 持分法の適用の範囲の変更に関する注記

持分法の適用の範囲の変更

持分法適用関連会社であったCAF Co., Ltd.は、保有する全株式を売却したことにより、当連結会計年度において持分法適用の範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）並びに 2016年4月1日以降に取得した建物 附属設備及び構築物	定額法	
その他	定率法	
主な耐用年数	建物及び構築物	10～50年
	工具、器具及び備品	2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
----------------------------	---------------------------

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債

- 務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。
- ③のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年～8年）を見積もり、その見積期間に応じて均等償却しております。
- ④消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託料」は、金額的重要性が増したことにより、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお前連結会計年度における「業務受託料」は、6,864千円であります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額
502,978千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 29,037,700株
2. 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 41,300株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定する方針であります。また、資金調達については、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち、時価のあるものについては市場価格の変動リスクに晒されております。

関係会社長期貸付金は、当社の関係会社に対する貸付金であり、いずれも貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。営業債務の一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

長期借入金は、いずれも固定金利であり、金利変動リスクには晒されておられません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「5. 会計方針に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、関係会社長期貸付金については、与信管理規程に基づき、取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち、7.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2. をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,316,695	4,316,695	－
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	1,280,837 △2,129		
	1,278,708	1,278,708	－
(3) 投資有価証券	145,607	145,607	－
(4) 関係会社長期貸付金	77,602	74,064	△3,538
資産計	5,818,612	5,815,074	△3,538
(1) 支払手形及び買掛金	266,640	266,640	－
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,062,312	1,062,312	－
(3) 未払金	365,361	365,361	－
(4) 未払法人税等	86,629	86,629	－
(5) 長期借入金	2,044,928	2,041,893	△3,034
負債計	3,825,871	3,822,837	△3,034
デリバティブ取引（※2）	46	46	－

（※1）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、時価のある株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格を参考にしております。

(4) 関係会社長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の振当処理の対象とされている買掛金は、当該為替予約と一体として処理された額をもって評価しております。

(5) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価につきましては、取引先金融機関から提示された価額によっております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	124,675

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	148円50銭
(2) 1株当たり当期純利益	17円21銭

企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ファーマフーズコミュニケーション

事業の内容：コールセンター事業

(2) 企業結合日

2019年1月31日 (みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は27.2%であり、当該取引により株式会社ファーマフーズコミュニケーションを当社の完全子会社といたしました。当社グループの経営体制の強化及び経営の効率化を図るため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金)	98,000千円
取得原価	98,000千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分の変動に関する事項
- (1) 資本剰余金の主な変動原因
子会社株式の追加取得
 - (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
72,833千円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料・仕掛品・貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
--------------------	--

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物	定額法
その他	定率法
主な耐用年数	建物 10～50年 工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
----------------------------	---------------------------

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 477,302千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権 180,666千円

短期金銭債務 257,973千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

一般管理費 974,606千円

営業取引以外の取引による取引高 17,702千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	13,735千円
ゴルフ会員権評価損否認	271千円
投資有価証券評価損	1,609千円
未払事業税	7,367千円
繰越欠損金	5,508千円
販売権償却否認	5,342千円
貸倒引当金	2,115千円
その他	873千円
繰延税金資産小計	36,824千円
評価性引当額	△22,240千円
繰延税金資産計	14,583千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,185千円
繰延ヘッジ損益	14千円
繰延税金負債計	3,199千円
繰延税金資産の純額	11,384千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)7アーマーズ コミュニケーション	福岡市 中央区	12,400	コ-ルンタ-事業	直接 100.0	コ-ルンタ-業務の委託 役員の兼任	業務委託	974,151	未払金	94,114
子会社	(株)7ユーチャ-ラガ	東京都 港区	100,000	化粧品及び 美容雑貨の 販売事業	直接 100.0	子会社債権の 回収代行 経費の立替 役員の兼任	売上債権の 回収代行 (注4)	-	未払金	163,830
							経費の立替 (注5)	-	立替金	157,138
関連 会社	ベナート(株)	京都市 伏見区	90,000	自然エネル ギー事業	直接 50.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	30,178	1年内回収予定 の長期貸付金	22,169
							受取利息	5,488	関係会社 長期貸付金	77,602

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 当社が当社の子会社の売上代金の回収代行を実施したものであり、当社と子会社の直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しております。
5. 子会社負担の費用を、当社が一時的に立て替えたものであります。なお、当該立て替えに係る債権額は実費相当額となっており、当社と子会社の直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)SS7 ランキング (注1)	京都市 西京区	5,000	経営コンサル ティング 事業	-	役員の兼任	子会社株式 の取得 (注2)	17,500	-	-

(注) 1. 当社役員佐村信哉が、議決権の過半数を保有しております。

2. 子会社株式の取得については、第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	144円67銭
(2) 1株当たり当期純利益	14円63銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。